

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	第一稀元素化学工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 剛
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 寺田 忠史
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 寺田 忠史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 累計期間	第57期 第3四半期 累計期間	第56期
会計期間	自平成23年 3月21日 至平成23年 12月20日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 3月21日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	29,575,496	18,578,245	39,062,075
経常利益又は経常損失() (千円)	3,156,111	2,466,370	5,315,542
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	1,917,180	4,006,036	3,857,056
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()(千円)	1,612	262	3,237
資本金(千円)	787,100	787,100	787,100
発行済株式総数(千株)	4,880	4,880	4,880
純資産額(千円)	15,812,310	5,913,508	10,053,011
総資産額(千円)	40,862,706	27,340,267	39,832,024
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	399.32	832.58	802.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	397.34	-	-
1株当たり配当額(円)	15.00	15.00	30.00
自己資本比率(%)	38.7	21.6	25.2

回次	第56期 第3四半期 会計期間	第57期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 9月21日 至平成23年 12月20日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	240.26	276.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第57期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第56期につきましては、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第56期は、決算期変更により平成23年3月21日から平成24年3月31日までの期間となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間における世界経済は、ここまで景気拡大を牽引してきた中国の成長が、財政金融問題を内包する欧州向け輸出の減少により明らかに鈍化しており、先行きが不透明な状況で推移しました。国内経済においても、東日本大震災からの復興関連需要やエコカー補助金等の需要喚起政策の恩恵はあったものの、尖閣諸島問題により中国向け輸出の減少があり、景気拡大ペースは鈍化いたしました。

当社の主要顧客であります自動車業界では、北米の自動車販売が年間15百万台ペースとリーマンショック以前の状態まで回復したのに対し、欧州・中国では自動車販売台数の伸びが大きく低下しており、グローバルな自動車の総生産台数は拡大傾向が大幅に鈍化いたしました。

当社製品の主要原料の一つであるレアースに関しましては、値下がり傾向が依然として続いており、特に原料レアースの価格との連動性が高い触媒関係製品の値下がりにより、売上高は前年同期比で大きく減少しました。収益面では、適正在庫を超えた原料在庫の処分による売却損や、第3四半期に入ってからのも更なる収益性低下に伴うたな卸資産の簿価切下げによる損失を計上しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高18,578百万円（前年同期比37.2%減）、営業損失2,689百万円（前年同期は3,134百万円の営業利益）、経常損失2,466百万円（前年同期は3,156百万円の経常利益）、四半期純損失4,006百万円（前年同期は1,917百万円の四半期純利益）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は27,340百万円で、前事業年度末比12,491百万円減少しました。これは主に、たな卸資産の減少（9,501百万円）、受取手形及び売掛金の減少（1,954百万円）等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債は21,426百万円で、前事業年度末比8,352百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（6,572百万円）、短期借入金の減少（4,300百万円）及び社債の増加（3,300百万円）等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は542百万円であります。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(6)設備の状況

当第3四半期累計期間において、当社が取得した主要な設備は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	完了年月	金額(百万円)	完成後の増加能力
福井工場	福井県福井市	工場増設	平成24.6	3,800	生産量年間約2,000t

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 当社は化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、セグメント名称の記載を省略しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,520,000
計	19,520,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,880,000	4,880,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,880,000	4,880,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	4,880,000	-	787,100	-	1,194,589

(6)【大株主の状況】

スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成24年12月18日付で提出された大量保有報告書により、平成24年12月14日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における当該法人の実質保有株式数の確認はできておりません。

当大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメン ト株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王州ファーストタワー	258,400	5.30

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。よって、直前の基準日である平成24年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,810,300	48,103	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	4,880,000	-	-
総株主の議決権	-	48,103	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一稀元素化学工業株式会社	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号	68,400	-	68,400	1.40
計	-	68,400	-	68,400	1.40

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,059,869	5,924,499
受取手形及び売掛金	5,831,314	3,877,049
製品	4,499,020	2,288,273
仕掛品	2,900,830	1,877,113
原材料及び貯蔵品	8,976,633	2,709,728
未収還付法人税等	489,760	-
その他	4,248,611	1,484,800
貸倒引当金	2,107	1,506
流動資産合計	30,003,934	18,159,958
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,612,688	2,325,377
機械及び装置(純額)	2,475,967	3,857,778
土地	1,484,243	1,484,243
建設仮勘定	2,882,832	67,761
その他(純額)	292,901	406,482
有形固定資産合計	8,748,632	8,141,642
無形固定資産	131,509	96,382
投資その他の資産		
その他	947,947	942,283
投資その他の資産合計	947,947	942,283
固定資産合計	9,828,089	9,180,309
資産合計	39,832,024	27,340,267
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,624,086	1,051,972
短期借入金	8,700,000	4,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,727,820	3,260,080
未払法人税等	-	9,968
賞与引当金	190,724	128,146
買付契約評価引当金	1,555,210	996,447
その他	1,363,854	513,577
流動負債合計	22,161,695	10,360,192
固定負債		
社債	-	3,300,000
長期借入金	7,340,622	7,401,042
退職給付引当金	21,569	93,624
その他	255,125	271,900
固定負債合計	7,617,316	11,066,567
負債合計	29,779,012	21,426,759

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,207,203	1,207,203
利益剰余金	8,180,727	4,030,342
自己株式	126,839	126,839
株主資本合計	10,048,191	5,897,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,987	4,892
評価・換算差額等合計	5,987	4,892
新株予約権	10,808	10,808
純資産合計	10,053,011	5,913,508
負債純資産合計	39,832,024	27,340,267

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	29,575,496	18,578,245
売上原価	24,804,025	19,820,881
売上総利益又は売上総損失()	4,771,471	1,242,636
販売費及び一般管理費	1,636,949	1,446,624
営業利益又は営業損失()	3,134,521	2,689,261
営業外収益		
受取利息	375	1,761
受取配当金	8,513	6,842
助成金収入	57,245	50,187
仕入割引	55,909	5,623
為替差益	-	215,904
還付加算金	3,851	16,862
その他	16,703	17,453
営業外収益合計	142,598	314,635
営業外費用		
支払利息	58,644	80,871
為替差損	61,434	-
その他	930	10,873
営業外費用合計	121,008	91,744
経常利益又は経常損失()	3,156,111	2,466,370
特別利益		
補助金収入	-	52,861
貸倒引当金戻入額	450	-
特別利益合計	450	52,861
特別損失		
固定資産除却損	9,662	2,646
投資有価証券評価損	-	26,191
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,290	-
特別損失合計	13,952	28,838
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	3,142,609	2,442,347
法人税、住民税及び事業税	1,336,081	8,567
法人税等調整額	110,652	1,555,121
法人税等合計	1,225,428	1,563,689
四半期純利益又は四半期純損失()	1,917,180	4,006,036

【会計方針の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ48,572千円減少しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	889,161千円	1,263,532千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	71,822	15.00	平成23年3月20日	平成23年6月17日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	72,069	15.00	平成23年9月20日	平成23年11月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,173	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	72,173	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期累計期間において、4,006,036千円の四半期純損失を計上したこと等により、株主資本合計は前会計年度末の10,048,191千円から5,897,806千円に減少いたしました。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	17,500千円	17,500千円
持分法を適用した場合の投資の金額	31,983	29,804
	前第3四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,612千円	262千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	399円32銭	832円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	1,917,180	4,006,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	1,917,180	4,006,036
普通株式の期中平均株式数(株)	4,801,174	4,811,590
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	397円34銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	23,830	-
(うち新株予約権)	(23,830)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....72,173千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

第一稀元素化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第57期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。